資料3

社会の変化　保護者の経済格差の状況

①就学援助費認定の推移

	小学校	中学校	合計
平成25年度	850	498	1348
平成29年度	828	525	1353
令和4年度	764	467	1231

児童生徒数の推移

	小学校	中学校	合計
平成25年度	6477	3321	9798
平成29年度	6383	3134	9517
令和4年度	6148	3013	9161

就学援助費認定児童生徒率の推移

	小学校	中学校	合計
平成25年度	13.1	15.0	13.8
平成29年度	13.0	16.8	14.2
令和4年度	12.4	15.5	13.4

②特別支援教育就学奨励費認定の推移

	小学校	中学校	合計
平成25年度	70	25	95
平成29年度	93	39	132
令和4年度	134	51	185

特別支援教育就学奨励費認定の推移

	小学校	中学校	合計
平成25年度	1.1	0.8	1.0
平成29年度	1.5	1.2	1.4
令和4年度	2.2	1.7	2.0

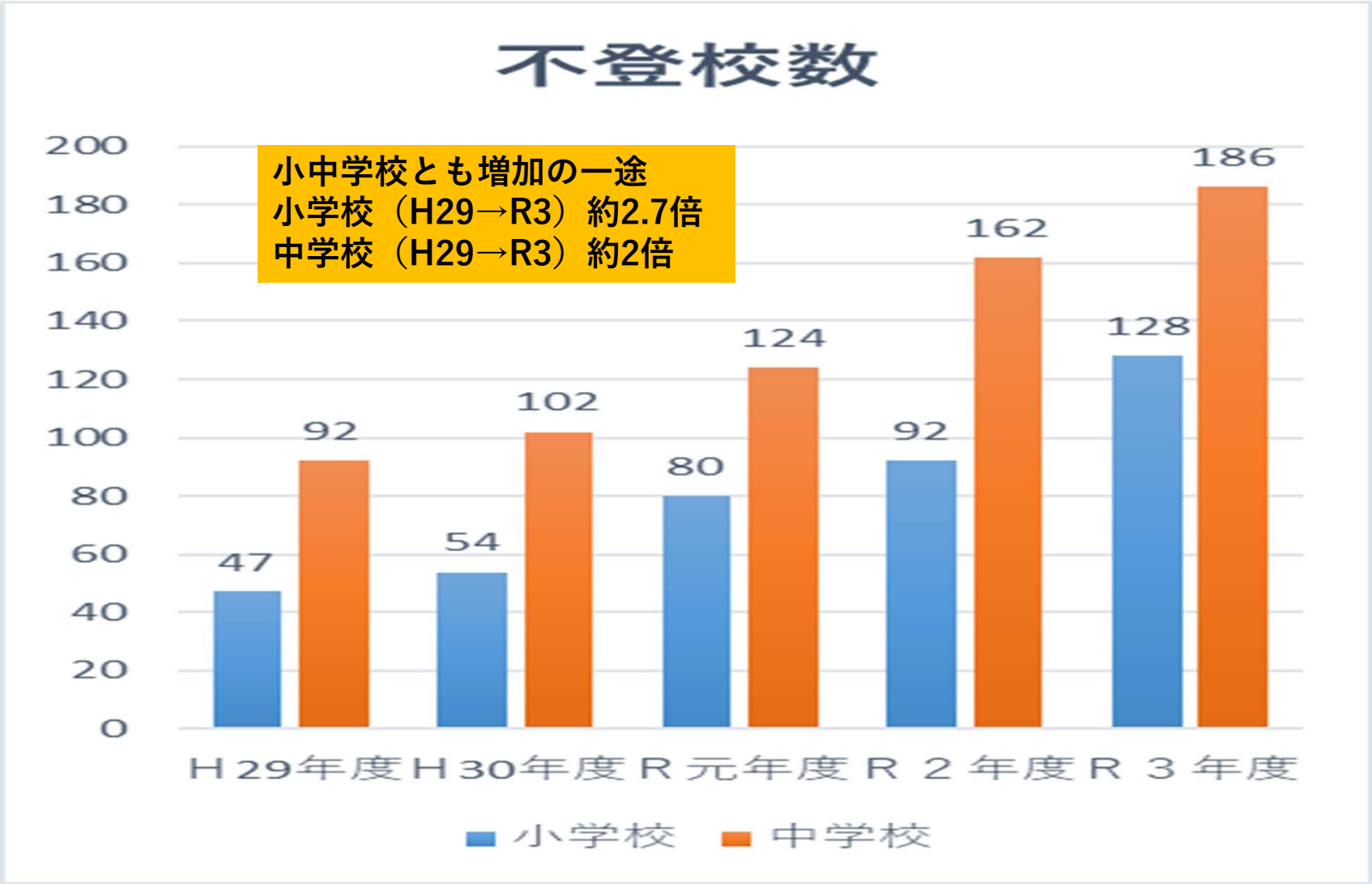
上記①と②の合計

	小学校	中学校	合計
平成25年度	920	523	1443
平成29年度	921	564	1485
令和4年度	898	518	1416

上記①と②の合計　認定率（推移）

	小学校	中学校	合計
平成25年度	14.2	15.7	14.7
平成29年度	14.4	18.0	15.6
令和4年度	14.6	17.2	15.5

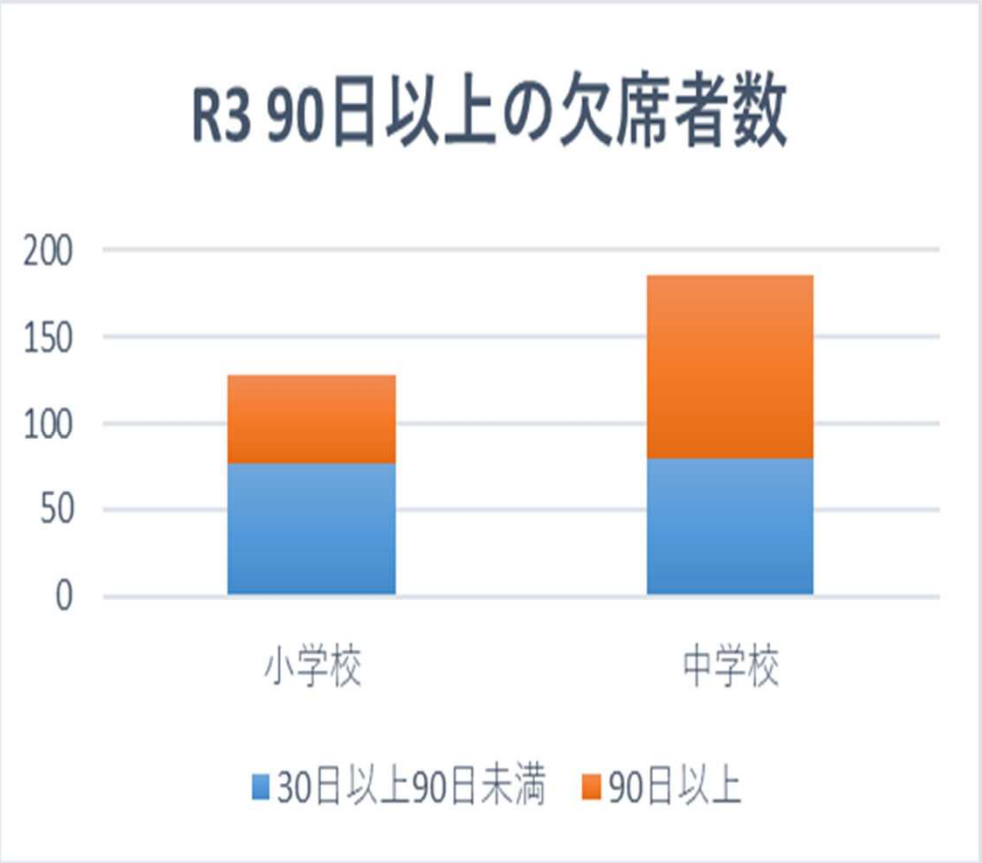
★この10年間で就学援助費認定の推移は約9%減ったが、児童生徒数は約7%減っている。
①就学援助費認定児童生徒率がほぼ変わっていない（1%未満の減少）。特別支援教育学級在籍児童生徒のうち、就学援助費認定対象外の中で基準所得未満の世帯の児童生徒に、②特別支援教育奨励費認定している。
①と②の合計認定率も10年前より若干増加程度である。



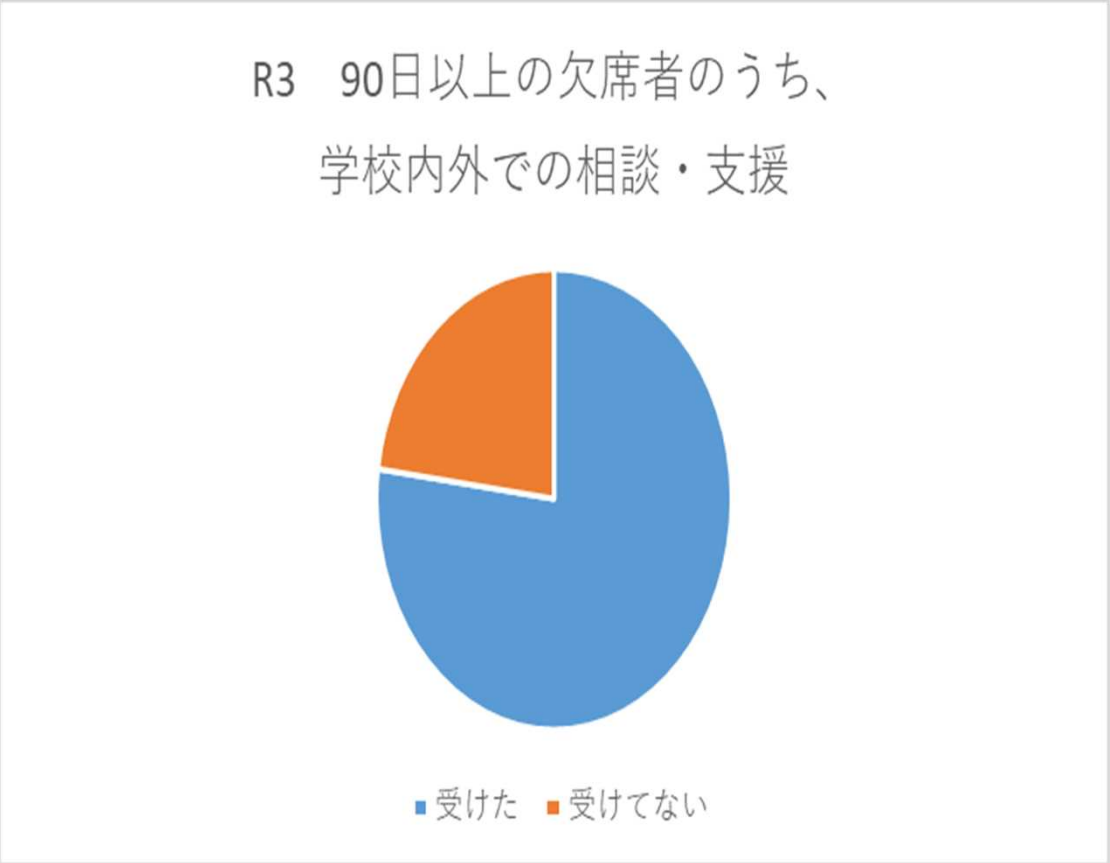
※文部科学省調査では、教育支援施設オアシスやフリースクールなど、学校外の通所施設に通い出席扱いとなった日も欠席とカウントしている。

不登校在籍率（小学校）
2.50%
2.00%
1.50%
1.00%
0.50%
0.00%
0.74%
0.85%
1.25%
1.45%
2.06%
0.56%
0.76%
0.90%
1.05%
1.32%
0.55%
0.70%
0.84%
1.01%
1.33%
H29年度
H30年度
R元年度
R２年度
R３年度
彦根市
滋賀県
全国

不登校在籍率（中学校）
7.00%
6.00%
5.00%
4.00%
3.00%
2.00%
1.00%
0.00%
3.38%
3.81%
4.10%
5.33%
6.07%
4.12%
4.30%
5.26%
2.94%
3.34%
3.43%
3.49%
4.66%
2.98%
3.37%
H29年度
H30年度
R元年度
R２年度
R３年度
彦根市
滋賀県
全国

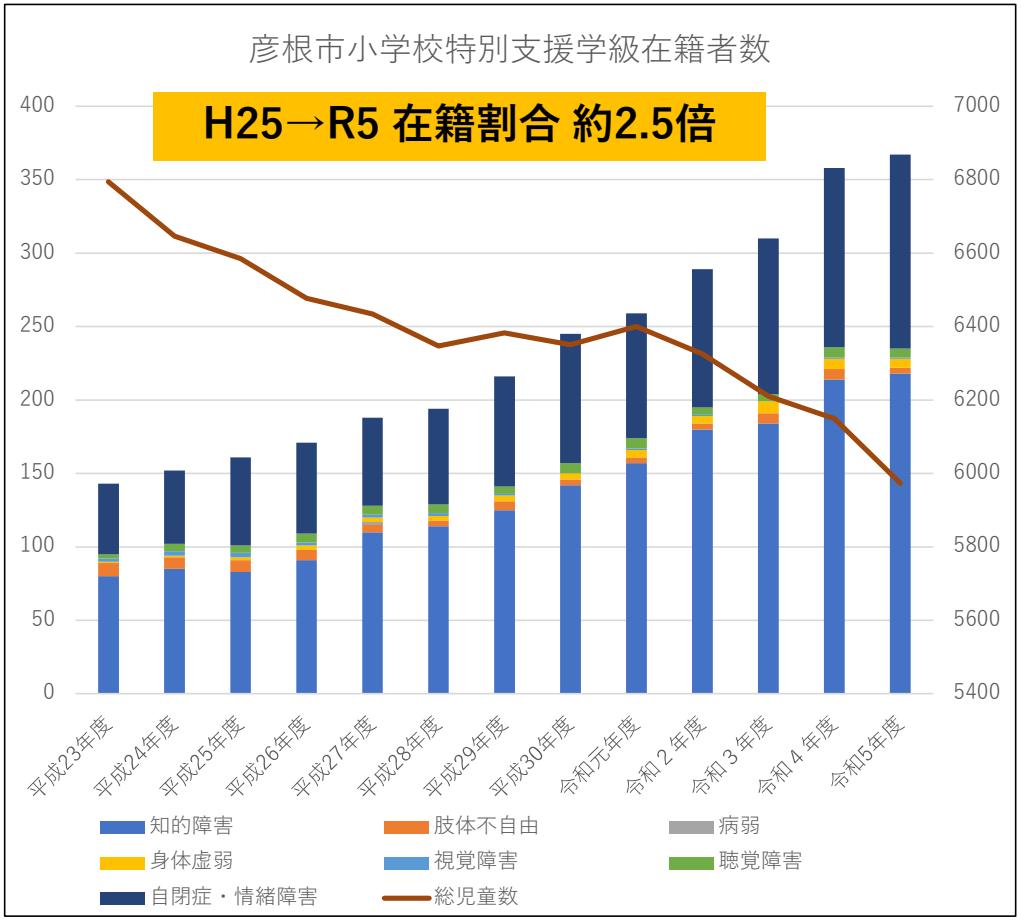


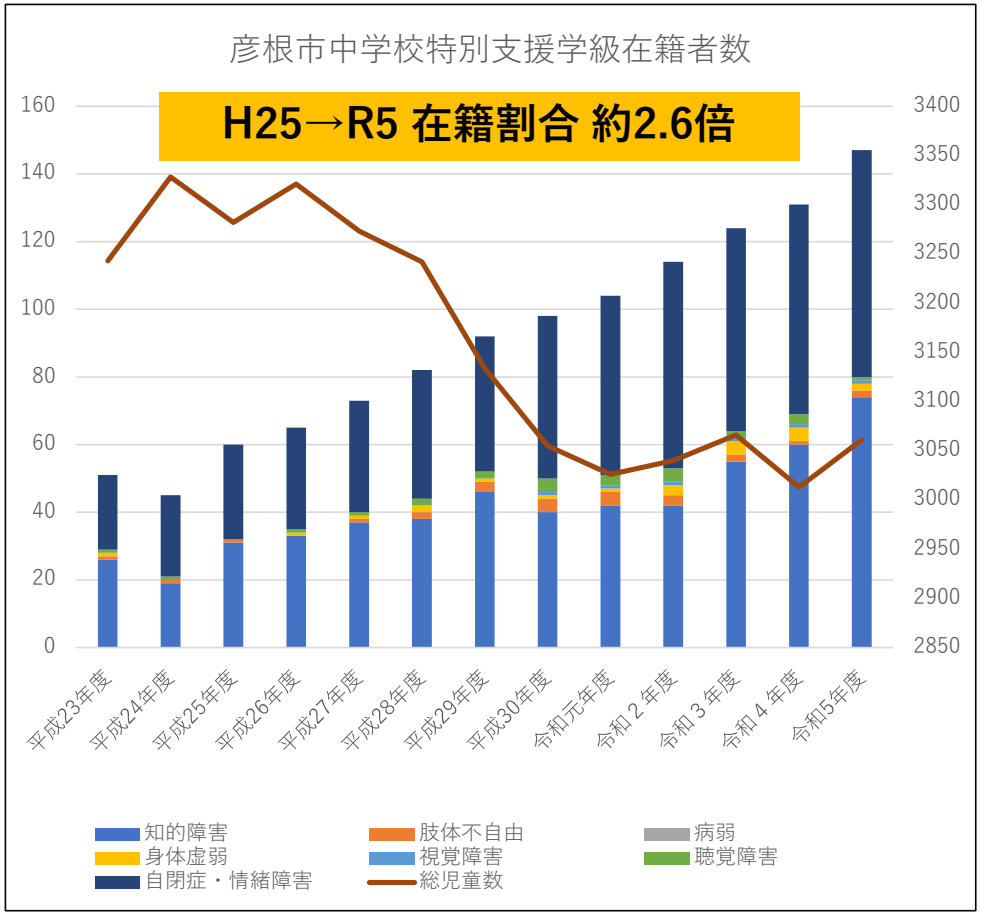
中学校は半数以上が90日以上欠席



学校内外での相談・支援を受けていない（※）
不登校児童生徒は全体の25%程度

※学校内での養護教諭やSC等による専門的な相談・指導、学校外の教育支援センターやフリースクール、医療等での相談・指導を受けていないことを指す。


彦根市小学校特別支援学級在籍者数
H25→R5 在籍割合 約2.5倍
400
350
300
250
200
150
100
50
0
7000
6800
6600
6400
6200
6000
5800
5600
5400
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度
令和元年度
令和２年度
令和３年度
令和４年度
令和5年度
知的障害
肢体不自由
病弱
身体虚弱
視覚障害
聴覚障害
自閉症・情緒障害
総児童数

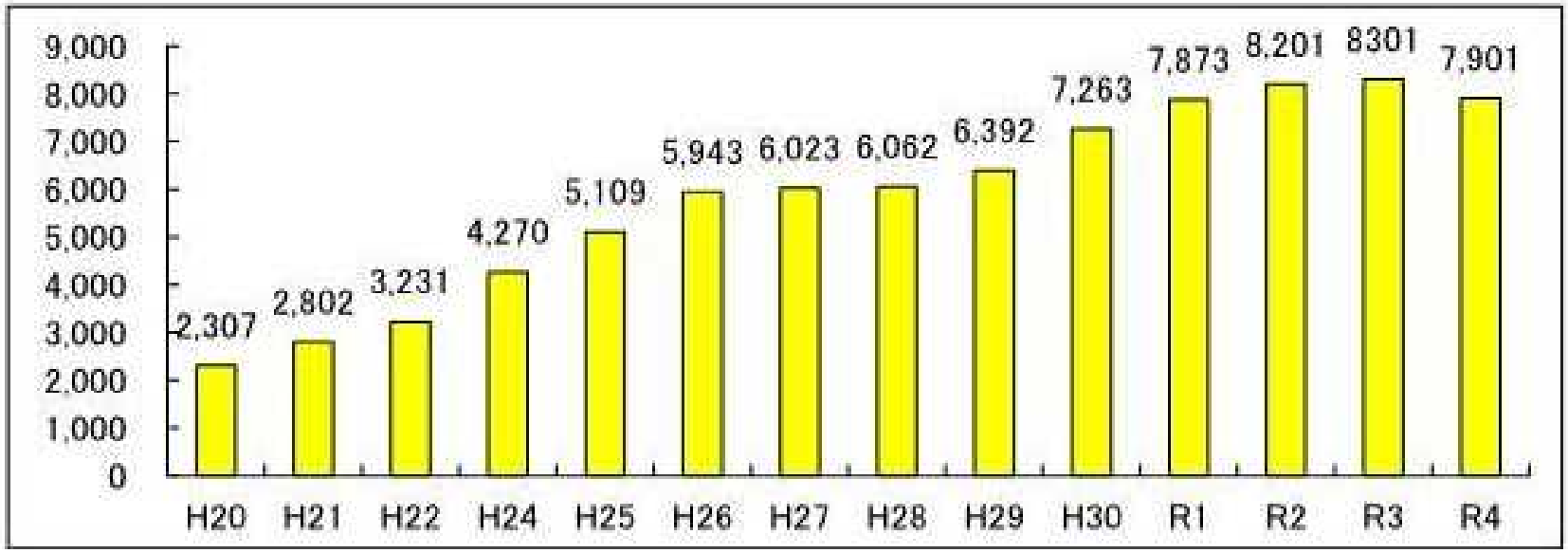

彦根市中学校特別支援学級在籍者数
H25→R5 在籍割合 約2.6倍
160
140
120
100
80
60
40
20
0
3400
3350
3300
3250
3200
3150
3100
3050
3000
2950
2900
2850
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度
令和元年度
令和２年度
令和３年度
令和４年度
令和5年度
知的障害
肢体不自由
病弱
身体虚弱
視覚障害
聴覚障害
自閉症・情緒障害
総児童数

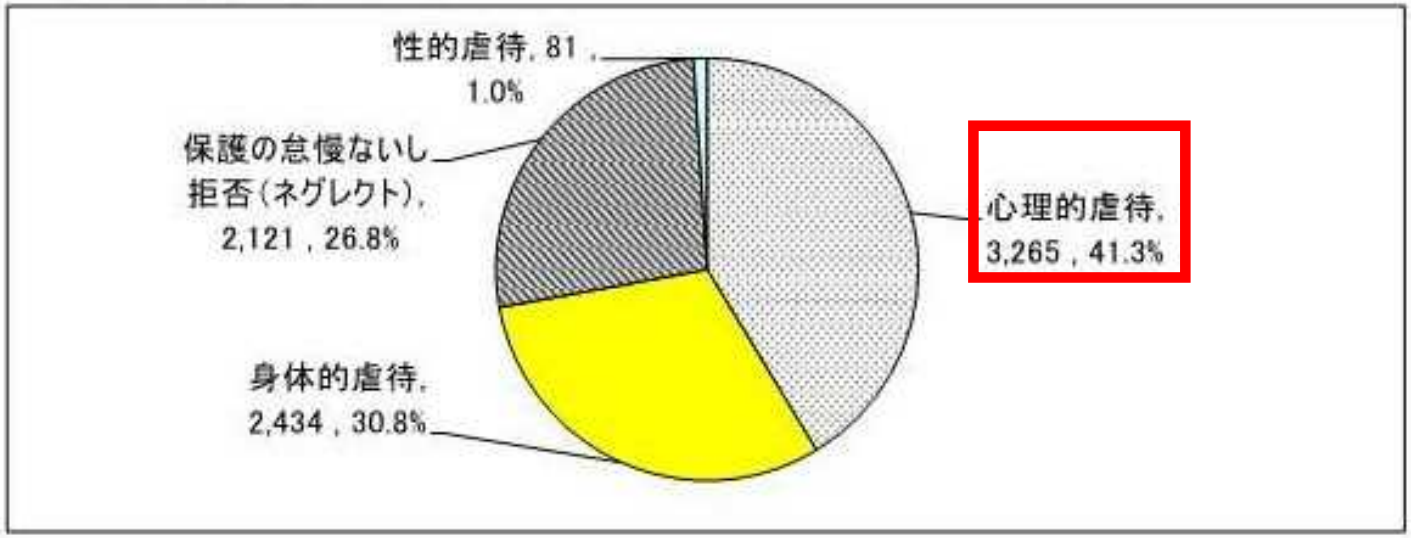
児童虐待に係る県の相談件数の推移

R4はR3から400件減少、依然として多い

※連携分
センターと市町が連携して支援・対応したケース

R4 センター2,586 件＋市町 7,889 件－2,574 件（※連携分）＝ 7,901 件





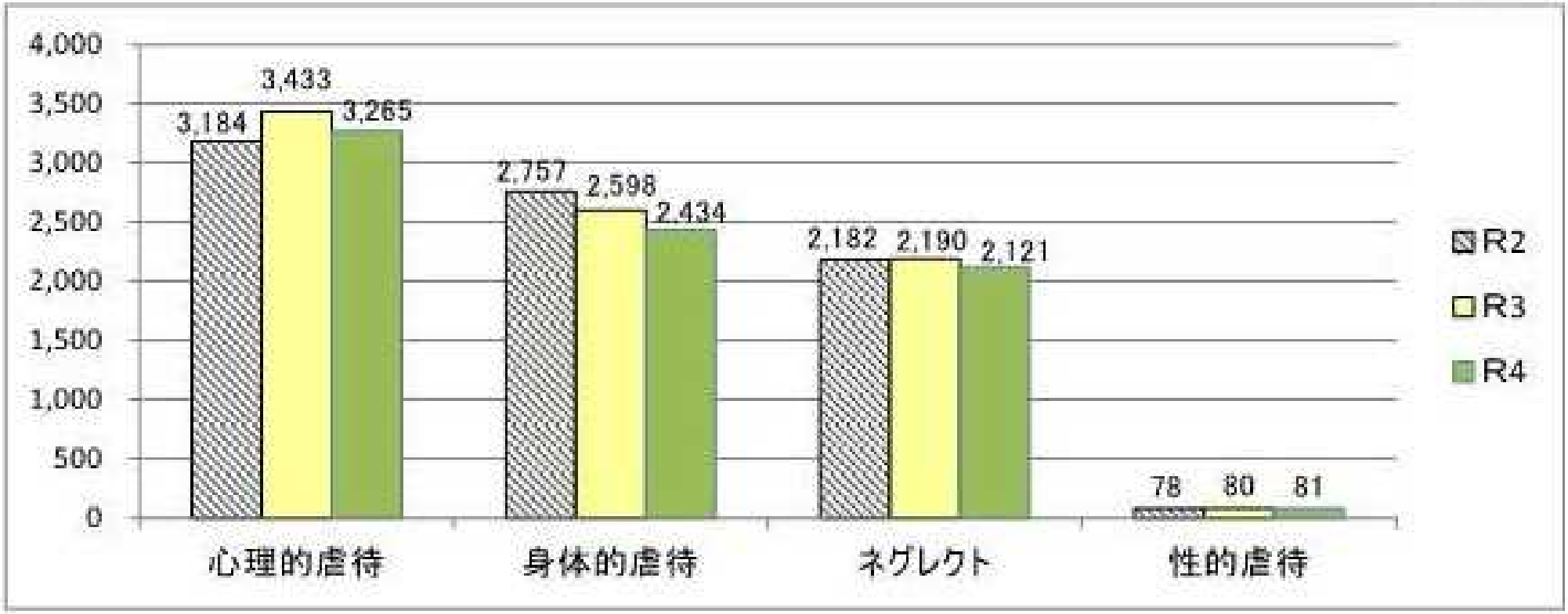
虐待種別R4

心理的虐待が最多、4割以上

児童が同居している家庭における配偶者への暴力（面前ＤＶ）について、依然として警察からの通告が多い

県子ども・青少年局提供資料より

虐待種別（R2～R4比較）

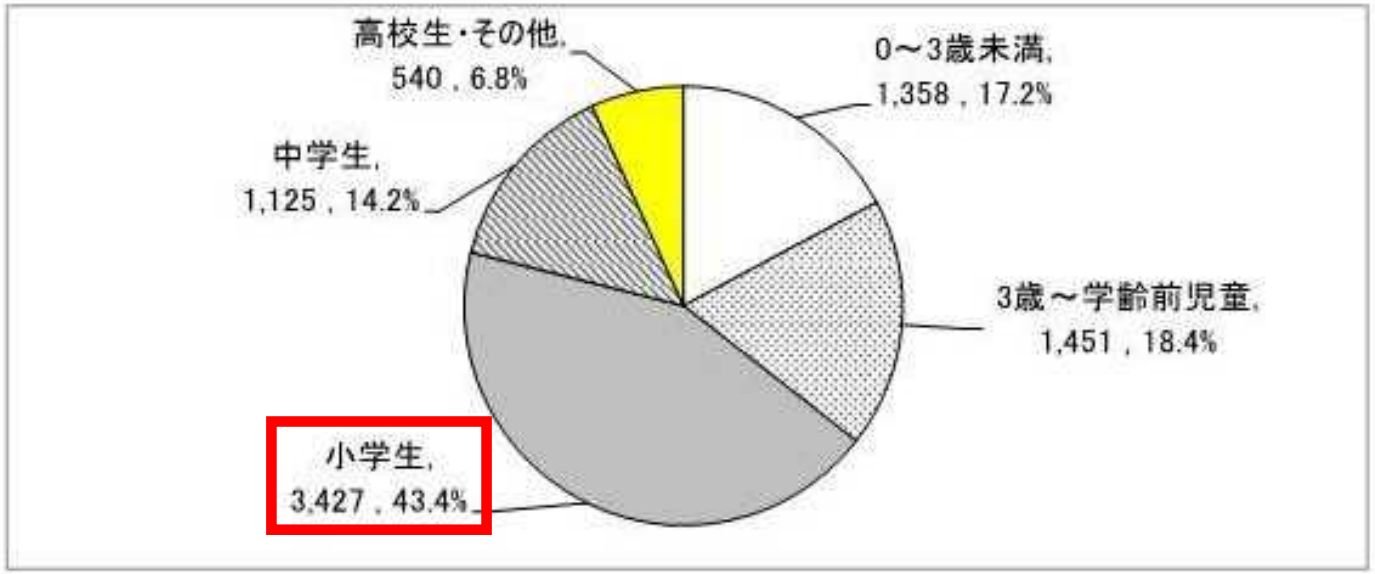


R4は唯一、性的虐待が増加

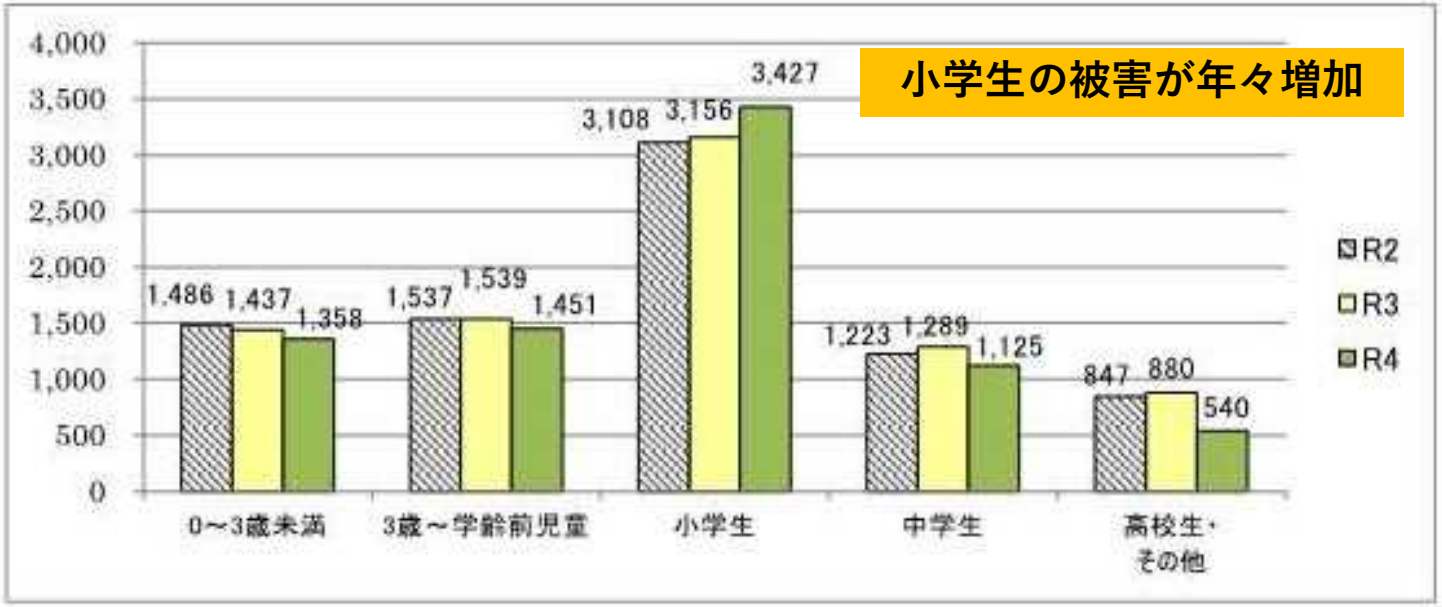
県子ども・青少年局提供資料より

年齢別件数R4

小学生の割合が4割以上で最多



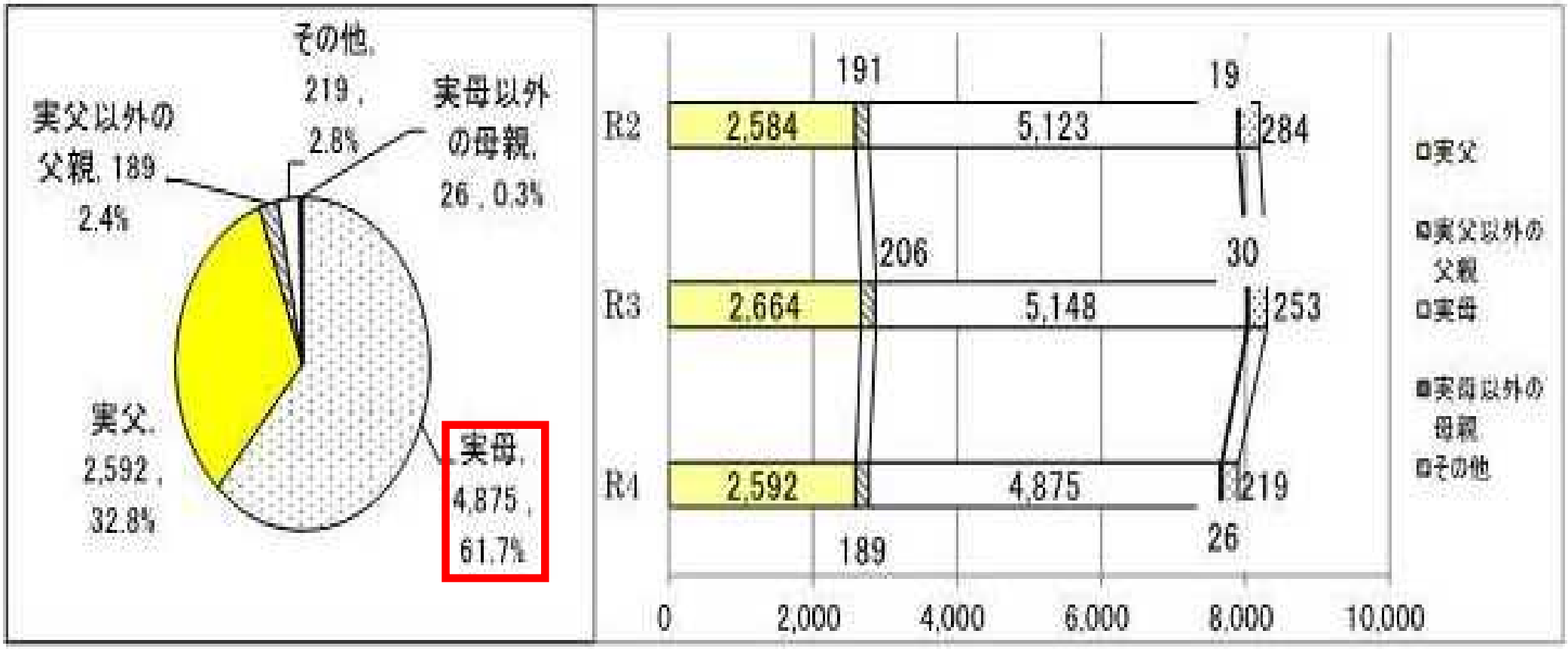
年齢別件数（R2～R4比較）



県子ども・青少年局提供資料より

主な虐待者の内訳（R4内訳、R2～R4比較）

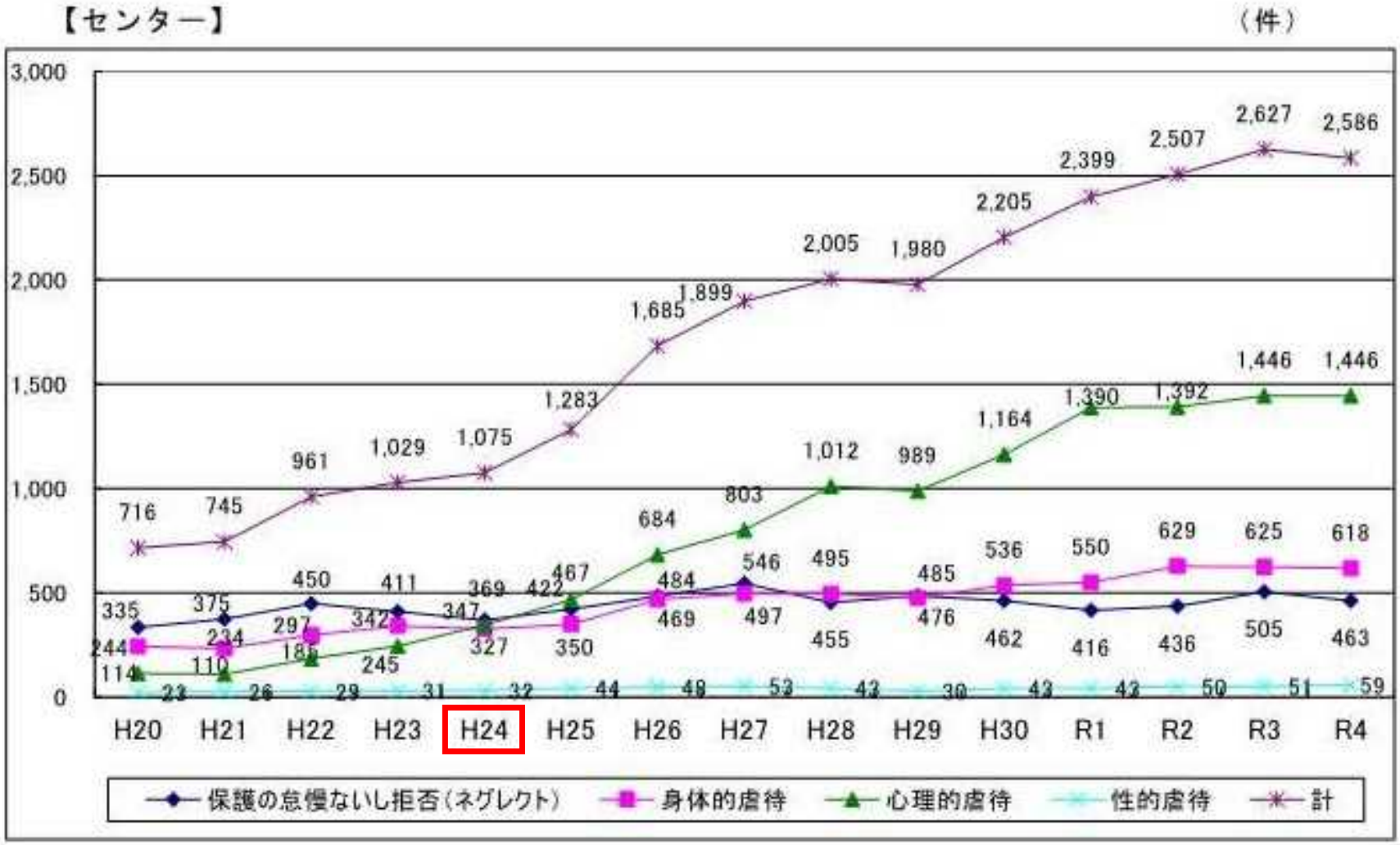
実母からの虐待の割合が多い



県子ども・青少年局提供資料より

相談件数の推移（子ども家庭相談センター）

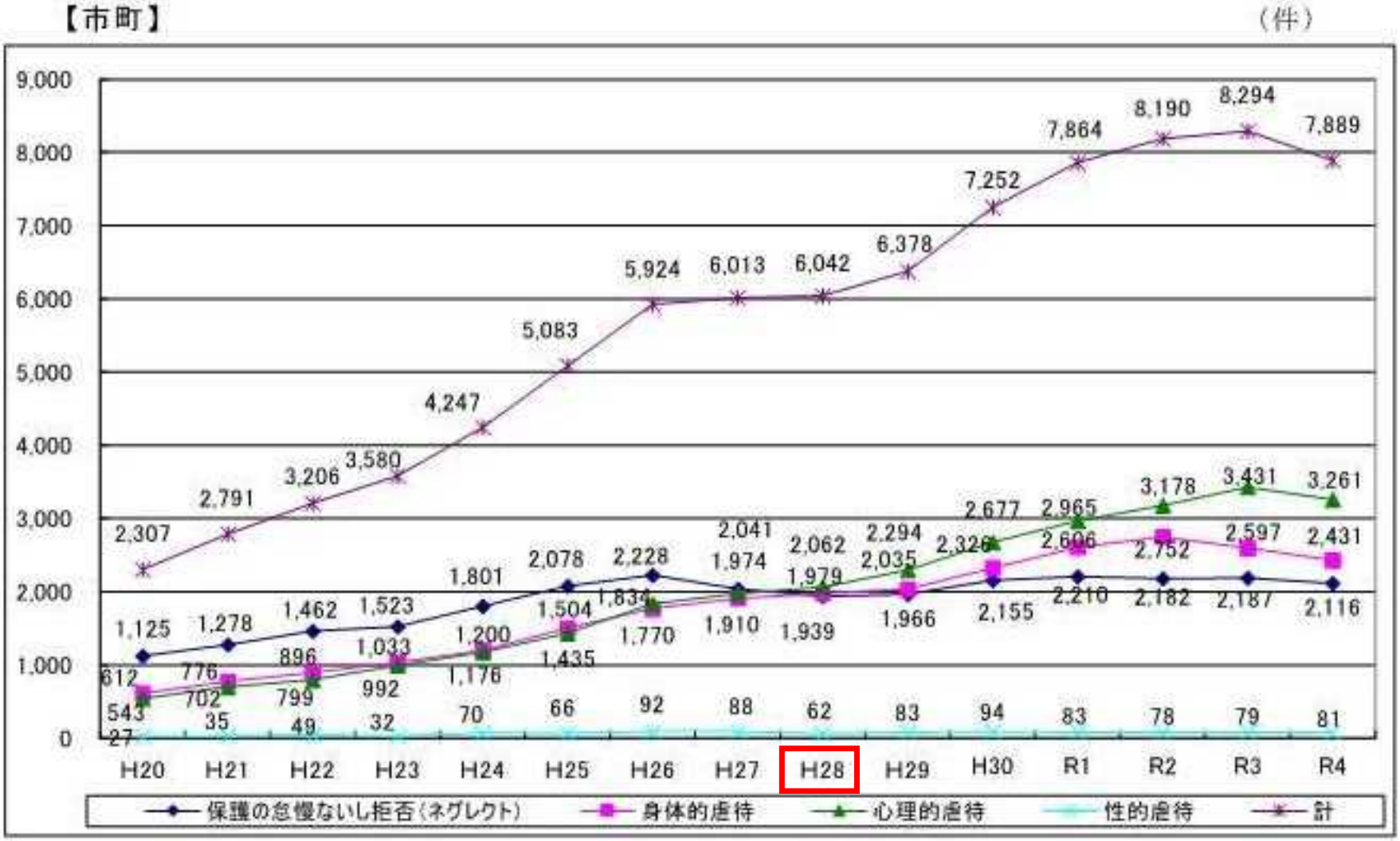
近年、心理的虐待が一番多くなっている



県子ども・青少年局提供資料より

相談件数の推移（市町）

近年、心理的虐待が一番多くなっている



県子ども・青少年局提供資料より

虐待の相談経路（R4）

【センター】

警察等からの相談が多い

	家族・親戚	近隣・知人	子ども本人	市町	児童委員	保健所	医療機関	保育所	警察等	幼稚園	学校等	その他	計
R2	200	275	13	482	0	0	66	5	1,055	3	189	219	2,507
R3	201	316	18	658	0	4	49	8	984	0	211	178	2,627
R4	252	269	22	561	1	6	40	3	1,090	2	160	180	2,586
R4構成比率	9.7%	10.4%	0.9%	21.7%	0.0%	0.2%	1.5%	0.1%	42.2%	0.1%	6.2%	7.0%	100.0%
増減（R4−R3）	51	△ 47	4	△ 97	1	2	△ 9	△ 5	106	2	△ 51	2	△ 41

【市町】

学校等からの相談が多い。保・幼を加えると約4割に達する

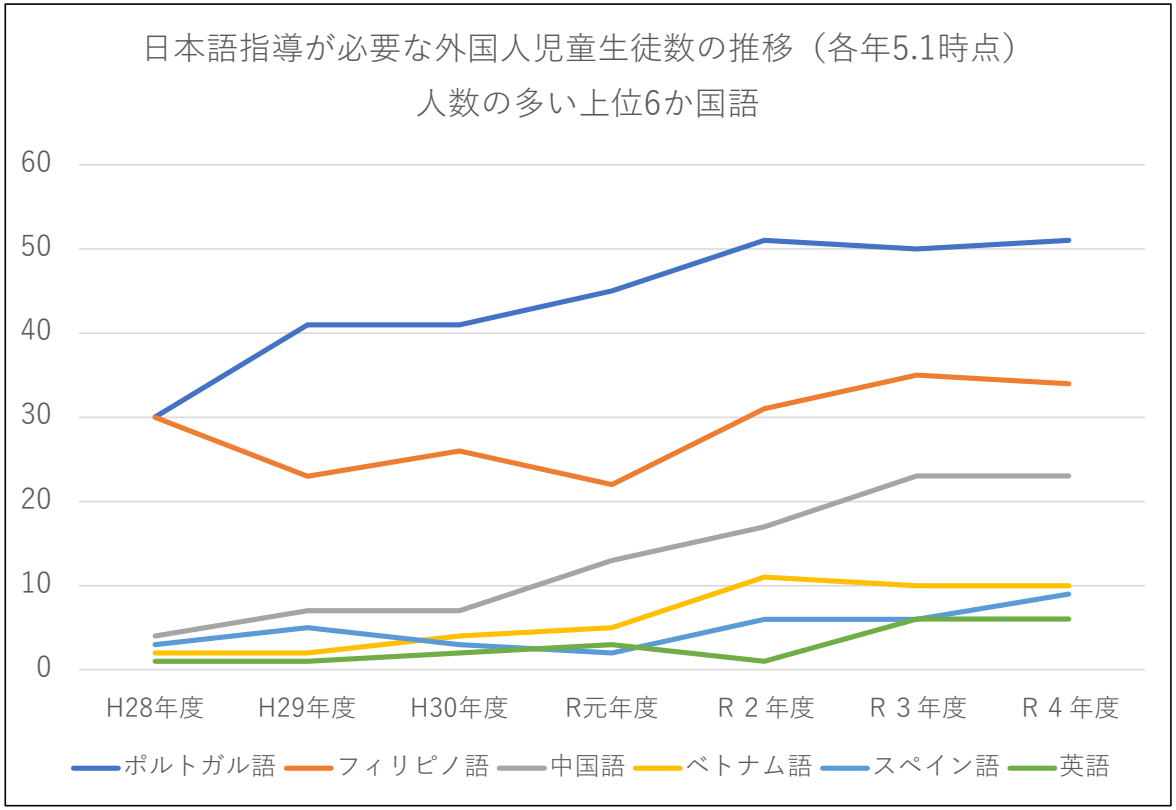
	家族・親戚	近隣・知人	子ども本人	市町	児童委員	保健所	医療機関	保育所	警察等	幼稚園	学校等	その他	計
R2	458	217	12	2,274	61	60	154	619	372	198	2,465	1,300	8,190
R3	473	180	4	2,356	50	53	158	596	348	198	2,484	1,394	8,294
R4	396	139	6	2,393	52	34	174	512	339	193	2,334	1,317	7,889
R4構成比率	5.0%	1.8%	0.1%	30.3%	0.7%	0.4%	2.2%	6.5%	4.3%	2.4%	29.6%	16.7%	100.0%
増減（R4−R3）	△ 77	△ 41	2	37	2	△ 19	16	△ 84	△ 9	△ 5	△ 150	△ 77	△ 405

県子ども・青少年局提供資料より

日本語指導が必要な外国人児童生徒数の推移（各年5.1時点）

【日本語指導が必要な母語別児童生徒数】

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度
ポルトガル語	30	41	41	45	51	50	51
フィリピノ語	30	23	26	22	31	35	34
中国語	4	7	7	13	17	23	23
ベトナム語	2	2	4	5	11	10	10
スペイン語	3	5	3	2	6	6	9
英語	1	1	2	3	1	6	6
その他	15	14	3	6	7	7	11
合計	85	93	86	96	124	137	144



近年、特に多言語化の傾向あり。母語がベトナム語、スペイン語の児童生徒も多くなってきている。